

令和6年度大学・高専機能強化支援事業
(支援1：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援)
事業概要

令和6年2月申請時点

1. 基本情報

大学名	田園調布学園大学	設置区分	私立
学校種	大学	都道府県	神奈川県
大学全体の総収容定員	1,240名	※令和5年5月1日時点	
学部学科 組織構成	人間福祉学部（社会福祉学科、共生社会学科） 子ども未来学部（子ども未来学科） 人間科学部（心理学科）		
事業計画名	デジタル地域社会学科の新設		

2. 事業概要

<p>少子高齢化が進む中、地域の相互扶助や家族同士の助け合いなど、人々の生活の様々な場面において、支え合いの機能が低下している。本学は、この課題に対して20年以上にわたりソーシャルワーカーならびに地域福祉・地域包括ケアを推進する人材育成を進めてきた。一方、デジタル技術は5Gの普及に伴い、個々のモノや人に関するビッグデータをリアルタイムで収集することが可能となり、IoT、AR/VR/メタバース、自動運転、汎用型AI、介護ロボット等の開発・普及が進み、Society5.0を目指す段階となった。政府のデジタル田園都市国家構想を始め、多くの企業や自治体がDXに取り組み始め、自治会・町会、民生委員、ボランティアなどもデジタルを活用した地域づくりに期待を寄せ始めている。以上の事から、本学は、これまで培ったアナログ面での地域づくりのノウハウに加え、デジタルが持つ新たな可能性を地域の文化や特性に応じて活用し、包摂・共生型社会を実現させる人材育成に向けて社会福祉と電子情報工学の複合領域を基盤とした「デジタル地域社会学科（入学定員50名、収容定員200名）」を新設する。</p> <p>この学科では、地域社会が直面する課題を分析し、多様な社会資源とデジタル技術を駆使して課題解決を行うことができる人材育成に向けた教育を実施する。教育環境は、実際に地域づくりやデジタルシステム開発を行っている実務家教員を積極的に採用し、実際の地域に入り込んで学ぶ地域課題解決型PBLやインターンシップを活用した実践的な教育を行う。また、より優れたデジタル技術の開発・活用と教育の質を維持するために行政、企業、大学間のデジタル活用に向けた共同研究体制を構築する。</p>
--

3. 本事業で新たに設置等を行う組織

改組予定年度	令和10年度					
認可申請・届出の別	認可申請					
改組内容	既存学部における学科の新設					
設置等組織名	デジタル地域社会学科					
設置等組織の学位分野	工学関係	社会学・社会福祉学関係	-	-	-	-
当該学部等の所在地	神奈川県川崎市麻生区					
入学定員	新設予定					
収容定員	新設予定					
入学定員の増加数	50名					
他学部等の入学定員の減少数	30名					

事業計画名 「デジタル地域社会学科」の新設について

基本情報

改組予定年度	令和10年	設置等組織名	人間福祉学部 デジタル地域社会学科	入学定員増数(合計数)	50
所在地	神奈川県川崎市	改組内容	既存学部における学科の新設	入学定員減数(合計数)	30

<社会や地域のニーズ・課題>

少子・高齢化が進み、生活の様々な場面において支え合いの機能が低下し、様々な地域課題が発生している。人と人、人と社会のつながりが弱まる中、つながりを再構築し、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助けあいながら暮らせる包摂・共生型の地域社会づくりが求められている。
 このような共生社会の実現のためには従来の取り組みに加え、デジタルを活用した共生社会の推進が必要であり、本格的なIoT、AI活用に基づくSociety5.0をリードすることができる人材養成が求められている。

<設置学部等の概要・コンセプト・特徴など>

本学が包摂・共生型社会の実現に向けて培ってきた地域の課題解決、地域づくりの手法をデジタル活用によって実践する人材育成を行う。具体的には、以下に示すようなデジタル活用を実践する人材育成を行う。

- ① 共生社会の実現に必要な知識を持ち、具体的な地域づくりを推進することができる人材養成
- ② 地域コミュニティづくりや地域ネットワークづくり推進に必要な知識・技能を持ち、それをデジタル活用面からサポートできるデジタル技術の設計・開発者およびコーディネータの育成
- ③ 防犯、防災、孤立、孤独化などを防ぐ地域コミュニティづくりや地域見守り活動をデジタル活用によって推進する人材育成
- ④ 高齢者や障害者のデジタル活用による社会参加を推進し、生きがいづくりやつながりづくりを行う人材育成
- ⑤ PBL授業を積極的に取り入れて、デジタルを活用した地域社会の課題発見から課題解決、さらには課題を発生させない予防システム構築方法について実践的に学ぶことをコンセプトとする。

<教育内容・育成する人材像>

人生100年時代において、生産年齢人口が減少する中、ICT活用による生産性の向上、障害者の社会参加、高齢者の生きがいづくりや再活躍の場の創出等を図るとともに、年齢、性別、障害の有無、国籍等にかかわらず、誰もがデジタル活用の利便性を享受し、多様な価値観やライフスタイルを持って豊かな人生を送ることができるインクルーシブな社会(デジタル活用共生社会)の実現をリードし、デジタル田園都市国家構想を実現させる専門的なデジタル知識・能力を有する人材育成を行う。
 具体的には、地域の課題を分析し、人や組織のネットワークおよびコミュニティ構築、在宅生活を充実させるためのアシスティブ・テクノロジー、それらを支えるハードウェア、ソフトウェアの設計・開発技術を持つ人材育成を目的とする。

<連携を通じた教育体制の整備>

クロスアポイントメント制度を活用して、デジタル技術を教えている大学やデジタル技術を活用して福祉・介護活動を支援する機器やアプリケーションを開発している企業と連携し、実際にシステム開発やシステムインテグレーションに携わっている企業人を実務家教員(基幹教員)として積極的に採用する。
 オンライン学習環境を活用し、全国に存在する優れた実務家教員による教育を実施する。

<多様な入学者の確保>

デジタル活用能力を重視した総合型入試による入学者選抜や共通テストの『情報Ⅰ』および『公民』を活用した入学者選抜を行う。
 理系から文系までデジタル活用による生活支援や地域づくり(コミュニティづくり)に関心を持つ幅広い層が学ぶことができるカリキュラムを用意する。
 社会人が学びやすい環境を用意し、福祉現場や地域社会からのリカレント教育のニーズへの対応を目指す。

